

# ラオス

## Lao People's Democratic Republic

	2012年	2013年	2014年
①人口：681万人（2014年）			
②面積：23万6,800km <sup>2</sup>			
③1人当たりGDP：1,692米ドル （2013/14年度）			
④実質GDP成長率（%）	8.2	8.5	7.5
⑤消費者物価上昇率（%）	4.3	6.4	4.2
⑥失業率（%）	1.4	1.4	n.a.
⑦貿易収支（100万米ドル）	△1,262	△1,377	△1,469
⑧経常収支（100万米ドル）	△1,194	△1,291	△1,324
⑨外貨準備高（100万米ドル）	740	662	726
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル）	8,887	10,419	12,181
⑪為替レート（1米ドルにつき、 キープ、期中平均）	7,982	7,862	8,035

〔注〕③：2013/14年度は2013年10月～2014年9月、⑦：国際収支ベース（財のみ）  
〔出所〕①～③：ラオス計画投資省統計局、④～⑪：世界銀行

2014年のラオス経済は、財政引き締めや農産品、鉱物輸出の減少で実質GDP成長率は前年を1ポイント下回ったものの、引き続き電源開発や不動産開発など大規模建設が牽引し、高成長を維持した。輸出は、木材・木製品や縫製品が増加した。輸入は、機械・部品や鉄鋼が増加した。対内直接投資ではタイや中国から非資源セクターへの投資が顕著だった。日本からは製造業への投資が進みつつあるものの、労働力の量と質の確保の課題が顕在化しており、改善が急務である。

### ■高成長を維持

2014年のラオスの実質GDP成長率は、世界銀行によると7.5%で、前年の8.5%から1ポイント下がったものの高成長を維持した。また、ラオス政府は、2013/14年度（2013年10月～2014年9月）の1人当たりGDPを前年の1,534ドルから1,692ドルに増加（前年度比10.3%増）したと発表した。

2014年の経済成長は、電源開発や、林業、建設、サービス業などが牽引した。2014年は、1メガワット以上の電源開発プロジェクトでは、ナムサナ（14メガワット）、セナムノイ1（14.8メガワット）など三つのダム（計32メガワット）が完成し、全発電容量は3,277メガワットに達した。2013/14年度末の電力生産量は1万6,151ギガワット時（前年度比18.2%増）に達し、電力生産量の77.2%（1万2,474ギガワット時）は、タイなどの周辺国へと輸出され、安定した外貨収入源となっている。主力産業である鉱山セクターについて、セボン鉱山は金の生産が2013年末に停止したことや、銅の生産量が8万8,541トンと前年比2%減少したことに加え、鉱物価格も下落し、同鉱山の売り上げは17%減の6億2,000万ドルとなった。一方、プーピア鉱山では、金、銀、銅の生産量が増大した。アジア開発銀行によるとラオスの銅の生産量は15万9,680トン（前年比3.1%増）、金は4.8トン（23.2%減）であった。サービス業については、ホングサーリグナイト火力発電所（1,878メガワット）、サイニャブリメコン本流ダム（1,285メガワット）、ナムウー2、5、6連続

ダム（計540メガワット）など20以上の大規模電源開発事業や大型不動産開発が牽引し、安定成長を続けている。

### ■財政問題は改善傾向

2014年のインフレ率は、前年の6.4%から4.2%へ低下し、過去5年間でも最低の水準にある。これは、牛肉やコメを中心に高騰した食料価格が徐々に落ち着いてきていること、化石燃料の価格下落や財政引き締めが功を奏したことによる。特に食糧の増産に伴い、食料品のインフレ率は前年の12.6%から7.0%と大きく低下した。2020年までにコメを470万～500万トン生産し、国内消費210万トン、備蓄40万トン、残りを輸出するというのが中長期的な食糧計画である。なお、アジア開発銀行によると2015年平均のインフレ率は3.5%となる見通しである。

ラオス政府は財政の悪化を受けて、2013/14年度の公務員給与（基準単価に本人の持ち点を乗じることで算出）の基準単価を2013年10月から6,700キープ（前年度比40.0%増）に改定する一方で、2013/14年度に開始したばかりの月額76万キープの公務員手当の給付を棚上げし、給与支出を抑制した。このため、公務員給与・手当支出はGDP比で9.4%（前年度は10.4%）と若干軽減した。その他、緊急性の低いインフラ公共投資の凍結・延期や、かねて問題視されてきた国会未承認の地方政府を中心とした予算外の大規模インフラ整備支出を禁止したことで、2013/14年度の歳出は、世界銀行によるとGDPの27.5%（前年度は29.1%）となった。歳入については、外国資金

援助の減少や、資源価格下落に伴い鉱山セクターからの収入は減少したものの、非資源セクターからの関税、物品税、付加価値税などが増収となり、GDP比で23.2%と前年度（23.0%）とほぼ同水準となった。2013/14年度の外国からの資金援助額についてはGDP比で5.3%と前年度の5.7%からわずかに減少した。財政赤字は、2013/14年度はGDP比で4.3%と、前年度の6.0%から改善した。

## ■さらなる財政引き締めへ

ラオス政府は、2014/15年度社会経済開発計画で実質GDP成長率の目標を従来の8%以上の高成長路線から財政リスクを回避するために7.5%へ下方修正したが、同政策はマクロ経済の安定化に貢献し、中期的には経済成長を再度加速させるものとされている。一方、世界銀行は2015年のラオスの実質GDP成長率を6.4%、依然として高水準にあるものの、ここ10年間で初めて7%を下回ると予想している。今後、ラオス経済に大きな影響を与えるタイの政治状況、中国の経済成長の鈍化、原油価格等の外的要因の動向も注視する必要がある。

2014/15年度（2014年10月～2015年9月）のラオスの財政赤字は、世界銀行によるとGDP比4.2%へ縮小する見込みである。歳入は、付加価値税法の改正など徴税強化に努めるものの、資源セクターからの収入が低迷し、同じく世界銀行によると、GDPの22.8%程度にとどまるとしている。一方、ラオス政府は、歳出は2014年10月からの公務員給与の基準単価の増額（9,300キープ）や遠隔地手当が見送られ、また、新規公務員採用を1万6,500人から5,000人へ縮小するなど、継続的な財政引き締めにより、GDPの27.1%程度にとどめるとしている。

## ■輸出入は拡大

ラオス政府は2014年の貿易統計を2015年6月時点で公表していない。このため、主要貿易相手国側の輸出入統計データ（計15カ国・地域、FOBとCIFの調整はしてい

ない）に基づき試算すると、2014年の輸出額は45億6,065万ドル（前年比24.1%増）だった。主要輸出品の鉱物・電力については、18億3,843万ドル（前年比3.9%減）であった。なお、2015年2月に行われたエネルギー鉱山省総括会議での報告によると、2013/14年度の鉱物の輸出合計が15億7,000万ドル（前年度比10.7%減）、電力は1万2,474ギガワット時の6億1,019万ドル（18.1%増）だった。

2014年の木材・木製品の輸出は、ダム貯水池や鉱山開発に伴う伐採クオータの拡大により17億2,451万ドル（前年比75.6%増）と急増した。農産物・家畜・食品は、3億9,977万ドル（前年比9.8%減）であった。一方、農林省の発表によると、農産物の輸出は、採取が本格化した天然ゴムが9,670万ドル、ラオス北部で中国向けバナナやスイカの生産が拡大したことで果物は7,200万ドル、コーヒーは7,000万ドル（約3万トン）、トウモロコシは6,020万ドルであった。縫製品は2億7,139万ドル（5.4%増）であった。

国別輸出額について、主要貿易相手国側の輸出入統計データに基づき試算すると、木材輸出が急増したことから中国向けが17億6,108万ドル（前年比72.5%増）となり、タイが14億1,220万ドル（4.2%増）、ベトナムが8億810万ドル（20.8%増）と続いた。この3カ国で全輸出の87.3%を占めている。

2014年の輸入額を主要貿易相手国側の輸出入統計データに基づき試算すると、70億8,050万ドル（9.5%増）で、2014年の貿易赤字は25億1,985万ドル（9.6%減）となった。化石燃料・電気の輸入は、11億635万ドル（4.3%減）であった。なお、ラオス石油ガス協会によると、車両増加に伴い石油の輸入量が拡大しており、2014年は前年比3.4%増の9億6,000万リットルだったが、輸入額では価格下落により前年比9.0%減の6億1,000万ドルとなった。近年の石油の輸入増加に伴い、中国とラオス企業の合弁で首都サイセター総合開発区（経済特区）に、年精製量オ

表1 ラオスの主要品目別輸出入<主要貿易相手国通関ベース>

(単位: 100万ドル、%)

	輸出 (CIF)					輸入 (FOB)			
	2013年		2014年			2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
鉱物・電力	1,913	1,838	40.3	△3.9	機械・部品	1,854	2,056	29.0	10.9
木材・木製品	982	1,725	37.8	75.6	化石燃料・電気	1,156	1,106	15.6	△4.3
農産物・家畜・食品	443	400	8.8	△9.8	車両および部品	1,074	1,061	15.0	△1.3
縫製品	258	271	6.0	5.4	農産物・家畜・食品	602	656	9.3	9.0
その他	80	327	7.2	310.8	鉄鋼	527	642	9.1	21.7
合計	3,676	4,561	100.0	24.1	その他	1,250	1,559	22.0	24.7
					合計	6,464	7,080	100.0	9.5

[注] EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。インドネシア、カンボジアは2013年のみ。2014年のベトナムの対ラオス輸出入統計はベトナム財務省通関統計に基づく。

[出所] グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成

表2 ラオスの主要国・地域別輸出入<貿易相手国通関ベース>

(単位：100万ドル、%)

	輸出 (CIF)				輸入 (FOB)			
	2013年		2014年		2013年		2014年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア大洋州	3,310	4,231	92.8	27.8	6,282	6,814	96.2	8.5
日本	108	117	2.6	8.3	121	138	2.0	13.9
中国	1,021	1,761	38.6	72.5	1,721	1,848	26.1	7.4
香港	61	80	1.8	30.4	31	42	0.6	34.6
台湾	13	16	0.3	20.4	4	3	0.0	△4.6
韓国	12	18	0.4	44.5	187	156	2.2	△16.6
ASEAN	2,044	2,238	49.1	9.5	4,180	4,594	64.9	9.9
タイ	1,355	1,412	31.0	4.2	3,701	3,973	56.1	7.4
ベトナム	669	808	17.7	20.8	423	477	6.7	12.8
インドネシア	8	n.a.	n.a.	n.a.	6	n.a.	n.a.	n.a.
シンガポール	6	15	0.3	169.5	26	119	1.7	353.5
カンボジア	5	n.a.	n.a.	n.a.	1	n.a.	n.a.	n.a.
マレーシア	1	1	0.0	1.7	23	25	0.3	8.7
フィリピン	0	0	0.0	4,390.0	1	0	0.0	△86.3
オーストラリア	51	2	0.0	△95.6	38	32	0.5	△15.9
EU28	335	297	6.5	△11.6	157	238	3.4	51.5
米国	31	33	0.7	7.9	24	29	0.4	16.8
合計	3,676	4,561	100.0	24.1	6,464	7,080	100.0	9.5

[注] EU28、米国、オーストラリア、中国、香港、韓国、台湾、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、カンボジア、タイ、ベトナムの対ラオス輸出入統計を合算。インドネシア、カンボジアは2013年のみ。ベトナムの2014年はベトナム財務省関税局の統計に基づき算出。

[出所] グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成

クタン29万トン、ディーゼル47万4,000トンが可能な石油精製工場を建設中で、2016年から操業を開始する計画である。これが操業開始すれば、石油輸入が大幅に減少するものと期待されている。また、電力については、エネルギー・鉱山省総括会議によると、暑気(3~6月)の需要期の不足を補うためにタイから6,722万ドルの電力が輸入された。電源開発や鉱山開発、大規模不動産開発などに伴う車両、建設資材、機械の輸入も増加しており、機械・部品の輸入は20億5,645万ドル(前年比10.9%増)、鉄鋼は6億4,162万ドル(21.7%増)であった。車両および部品については、10億6,091万ドル(1.3%減)に減少したが、公共事業運輸省によると、2014年の全国の自動車累積登録台数(2000年以降の新規登録台数累積で、廃車等は考慮していない)は前年の144万台から157万台(9.4%増)に増加している。

国別輸入額について、主要貿易相手国側の輸出入統計データに基づき試算すると、タイが39億7,293万ドル(前年比7.4%増)、中国18億4,764万ドル(7.4%増)、ベトナム4億7,722万ドル(12.8%増)と、輸出同様に3カ国で88.9%を占めた。タイとの貿易について、2015年2月にバンコクで行われた第6回ラオス・タイ商業省協力大臣会合の場で、2017年に貿易総額を81億6,000万ドルへ拡大することが提案された。具体的施策として、国境貿易の促進、シングルストップ検査(SSI: Single Stop Inspection)の早期導入等による通関コストの削減、両国民間企業マッチングの推進、国境の経済特区における

関係強化を進めることとしている。また、ベトナムとは、2015年までに貿易額を20億ドル、2020年に50億ドルに拡大する目標が立てられている。2015年3月には二国間FTAが改定され、9,558品目のうち9,366品目の関税を撤廃し、残りの品目についても現行税率の半分にすることで合意している。2015年2月にはラオス・サワンナケート県のデンサワン税関とベトナムのラオパオ国境税関にてシングルストップ検査(SSI)が開始された。なお、中国との貿易では、南北経済回廊や国道を介した国境貿易とともに、メコン川水運での貿易も活発化している。現在、雨期には450トン級の商船が運航しているが、水位が下がる乾期には、60トン級の商船しか運航できなくなる。このため、500トン級の船を操業させるために2025年までに浚渫する計画となっている。

## ■活発な対内直接投資が続く

ラオスの個人消費は依然として旺盛であり、対内直接投資も活発である。2013/14年度のラオスの対内直接投資について、商工省および計画投資省発表値(自国投資を含む)を合算すると、認可ベースで31億5,663万ドル(2,728件)であった(経済特区分含まず)。セクター別では、建設12億8,014万ドル、卸・小売り・修理4億272万ドル、金融・保険3億3,884万ドル、製造2億7,568万ドル、鉱業2億1,775万ドルであった。

ラオスはこれまで鉱業や電源開発、プランテーションといった資源開発投資が多くを占めていた。しかし、2012年6月から2015年末までの鉱山採掘、ユーカリ植林、天然ゴム植林事業の新規認可の原則停止措置(2016年に解除される見込み)が影響し、同分野への投資が減少している。

電源開発については、2015年中にホングサーリグナイト火力発電所(1,878メガワット)、ナムニアプ2ダム(180メガワット)を含む8電源事業(計2,407メガワット)が完成し、総出力が5,600メガワットを超え、大幅な発電量の増加が期待されている。また、2016年には5ダム、2017年には7ダム、2018年には1ダム、2019年には3ダムが完成する見込みである。ラオス政府はエネルギーセクターへの投資資金調達を目的に、2014年10月にタイで3度目となる45億バーツの国債を発行した。鉱業は69社107鉱山で認可が与えられている。エネルギー・鉱山省によると、2014/15年度の採掘計画を、金24.9トン、銅9万1,600ト

ン、銅粉38万3,250トン、カリウム47万トンとしており、輸出額は20億ドルに回復するとしている。農林省によると、2014/15年度における農林業の成長率は3%台とし、コメ420万トンの生産、植林を3万ヘクタールまで拡大する計画を立てている。

建設については、都市部の不動産開発も順調に進んでおり、2015年3月に大型ショッピングセンターのビエンチャンセンター（投資総額：12億ドル）がオープンした。その他、ビエンチャン天階（スカイシティ）（投資総額：3億2,000万ドル）、ラオス初の33階建ての高層ビルで5つ星ホテルやオフィス、商業施設のコンプレックス事業であるラサヴォンプラザ（投資総額：1億5,000万ドル）、メコン川中洲モール開発のビエンチャンニューワールド（投資総額：6億ドル）など、ビエンチャンのランドマークとなるような大型案件の建設も進んでいる。しかし、不動産開発事業が投機化しつつあり、バブルの温床になるとする懸念も指摘されており、その動向を注視する必要がある。

国別の対内直接投資では、ラオス11億3,225万ドル（2,314件）、続いてタイ10億2,326万ドル（52件）、中国4億6,447万ドル（169件）、ベトナム2億2,643万ドル（44件）、韓国7,580万ドル（53件）、日本6,019万ドル（15件）となっている。近年、タイ企業はラオスへの進出を積極的に推進している。タイからの投資としては、サイアムセメントグループによるセメント事業投資（年産180万トン）、精糖大手プリラムシュガーとラオスのシーパンドーン一族の合弁によるサトウキビプランテーション精糖事業、センターグループによるホテル事業などが挙げられる。また、金融分野では、2014年8月にCIMBタイ銀行、12月にカシコン銀行が支店業務を開始し、全てのタイの大手銀行がラオスに進出したことになる。加えて、アユタヤ銀行系のクルンシリーズなど、リース業でもタイからの企業進出が続いている。

中国からの投資も引き続き旺盛で、不動産投資のほかにも雲南省能源投資集団によるセメント事業への投資（年産100万トン）、ナムパイダム事業、ナムター1ダム事業などが認可された。また、首都近郊で雲南省海外投資有限公司が開発を進める経済特区サイセター総合開発区では、先述の石油精製工場のほか、飼料工場、大型精米工場が建設中である。また、ラオス北部を中心として、コーヒー、天然ゴム、キャッサバ、バナナなどのプランテーション投資も加速している。

韓国企業の投資は、2014年8月からコーラオホールディングスがサワンナケートでのピックアップ自動車や1トントラックなどのCKD生産を本格的に開始しており、国

内市場のみならず、ミャンマー、ベトナム、パキスタンなどへの輸出を開始する計画である。

日系企業については、経済特区を中心に製造業の進出が増加している。アデランスは既にレンタル工場であつらを生産しており、自社工場も建設中である。また、2014年5月にトヨタ紡織が自動車用シートの生産を開始した。加えて、三菱マテリアル、新電元工業の工場や王子製紙の製材所など工場開所が相次いでいる。また、関西電力が出資するナムニアップ1ダムの建設が開始され、2019年に完成する予定である。

## ■労働力の確保への取り組みが急務

ラオスは人口が少なく、都市化が進んでいないことから、近年、労働力の量と質の確保について課題が顕在化している。「2016～2020年社会経済開発計画草案」によると2020年には総人口が750万人に達し、今後、毎年10万人以上の労働力が増加するとされている。しかし、農村部から都市部への人口流入は進んでいない。一方、20万～30万人がラオス都市部ではなくタイへ出稼ぎに行っている現状があり、その大部分が違法労働者であると推定されている。タイ側の各種報道によると、タイ政府は2014年6～10月に在タイのラオス人不法就労者22万人に対し、労働者登録と暫定労働許可証を発行したもようだ。

また、労働力の質においては、未熟な技術や高い離職率により、生産性の向上に時間を要し、技術が定着しないことが課題となっている。さらに、2015年4月には最低賃金が44%引き上げられ月額90万キープ（約112ドル）となり、また、2013年8月に社会保障法が施行され、企業負担6.0%、本人負担5.5%（従来は5.0%と4.5%）へと引き上げられた。世界銀行によると、至近5年間で実質実効為替レートは30%以上のキープ高となり、輸出競争力が低下しつつある。その中での人件費増であり、日系製造業からは「賃金上昇に見合う生産性の向上が急務」との声も上がっている。ラオスの競争力を確保するためには、職業訓練を含む教育制度改革や地方から都市部工業地域への労働力受け入れ体制の整備などが急務である。

2014/15年度は第7期社会経済開発5カ年計画の最終年度となり、加えて建国40周年と大きな節目を迎える。今後の開発の方向性を決める2030年までの開発ビジョン、2016～25年の「社会経済開発戦略」「第8期社会経済開発計画」（2016～20年）の起草が進められており、2016年中ごろに開催予定の国民議会にて承認を受ける見込みとなっている。